

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	① 産地を支える担い手の確保・育成			
事業名	あきたの米ちから就農促進プラットフォーム形成事業	事業年度	R8 R12	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	
チーム名	担い手支援チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

本県の土地利用型農業を核とする経営体において、経営者の高齢化や離農が加速しており、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。このため、関係機関の連携によりマッチング推進体制を整備するとともに、新規参入者の呼び込みや企業の経営体での雇用就農等を促進し、持続可能な地域農業の経営展開を支援する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	推進体制整備事業	関係機関との連携による推進体制の構築を図り、円滑なマッチング活動を展開する。	14,922		
2	新規参入者等呼び込み対策事業	県内外からの新規参入者等の呼び込み強化に向けた取組を支援する。	19,088		
3	経営基盤強化対策事業	リタイア農家の農地の受け皿となる企業的な経営を目指す広域農業法人の育成を図り、持続可能な地域農業の経営展開を図る。	38,542		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	72,552	0	0
国庫補助金	農業経営・就農支援体制整備事業等		35,233		
県債					
その他	繰入金		4,025		
一般財源			33,294	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	就農支援ポータルサイト「秋田就農ナビ」の閲覧回数(回)【成果指標】									
指標式	就農支援ポータルサイト「秋田就農ナビ」の閲覧回数									
出典	農林政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								45,000	50,000	50,000
実績b					19,043	31,152				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	秋田型農業インターンシップの実施回数(回)【業績指標】									
指標式	秋田型農業インターンシップの実施回数									
出典	農林政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								30	30	30
実績b	11	17	12	13	11	26	27			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	② 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上			
事業名	あきたの米ぢから向上対策支援事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	
チーム名	調整・水田計画チーム、農産・複合推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

令和の米騒動により、米の需給状況への柔軟な対応が必要になっているほか、令和9年度からの新たな水田政策では、生産性向上に取り組む農業者への支援が打ち出されている。こうした中、広大な水田を有する本県では、輸出を含め多様なニーズに対応するため、秋田米生産・販売戦略に基づいて生産体制の強化に取り組み、米の生産拡大を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田米生産・販売戦略推進事業	生産者や農業団体、行政が一体となって「秋田米生産・販売戦略」に掲げる取組を推進する。	1,110		
2	超省力・低コスト技術確立事業	業務用米や輸出用米の生産拡大に向けた省力・低コスト生産を推進するため、乾田直播栽培等の技術確立や実証に取り組む。	16,866		
3	秋田米生産力向上対策事業	秋田米の高品質安定生産に向けた作柄解析調査や、高温対策等の直面する課題解決、センシング技術を用いた生育指標の作成等に取り組む。	5,160		
4	水田農業基幹施設等整備事業	地域農業を支える共同利用施設の整備や再編集約・合理化を支援する。	31,590		
5	スマート農業・農業支援サービス事業体導入事業	効率的な作業受託等を行うサービス事業体の確保・育成に向け、必要となるスマート農業機械等の導入を支援する。	150,380		
	その他合計 ( 件)				
	財源内訳	左の説明	205,106	0	0
	国庫補助金	スマート農業・農業支援サービス事業体導入事業費補助金 ほか	150,622		
	県債				
	その他	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 ほか	31,594		
	一般財源		22,890	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	水稻の作況単収指数【成果指標】										
指標式	水稻の作況単収指数＝当年産の10a当たり収量／10a当たり平均収量(直近5か年中、中庸3か年平均)										
出典	農林水産省「作物統計」										
把握時期	当該年度12月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								100	100	100	
実績b							103				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名	スマート農業技術を導入したサービス事業体数(経営体)【成果指標】										
指標式	事業の活用によりスマート農業技術を導入したサービス事業体数(農作業受委託を主体とする経営体数)										
出典	水田総合利用課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								3	3	3	
実績b											
b/a								0.0%	0.0%	0.0%	

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	③ 収益性の高い複合型生産構造の確立			
事業名	“市場戦略型”野菜収益アップ事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	
チーム名	野菜・畑作・特用林産チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

肥料・資材価格の高騰等により農業経営が圧迫される中、野菜等生産地としての競争力を維持し、農家の収益を確保することが急務となっている。このため、重点野菜6品目と生しいたけの販売額拡大を推進するほか、マーケティング調査による単価向上や生産方式の改善による単収向上・作付面積維持を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	市場戦略に基づく技術確立推進事業	新規栽培技術の確立とマーケティング分析に基づく販売戦略の強化を図るほか、地域園芸戦略推進会議を設置し野菜生産モデルを構築する。	2,226		
2	園芸品目販売拡大マーケティング事業	戦略的なマーケティングによる生産・流通・販売活動を「オール秋田」体制で進め、国内外市場への持続的な定着・拡大を図る。	3,500		
3	暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業	高温による生育低下等に対し、先進技術の現地実証や普及拡大等により生産安定を図る。	2,638		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	8,364	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			8,364	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	重点野菜6品目の平均単収(kg/10a)【成果指標】									
指標式	重点野菜6品目の平均単収									
出典	JA青果物生産販売計画書									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								1,421	1,462	1,506
実績b		1,405	1,593	1,361	1,249	1,387				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	生しいたけの販売単価(円/kg)【成果指標】									
指標式	生しいたけ(菌床しいたけ)の販売単価									
出典	JA青果物生産販売計画書									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								1,125	1,130	1,136
実績b		1,135	1,042	1,086	1,130	1,119				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	③ 収益性の高い複合型生産構造の確立			
事業名	あきた種苗生産力強化事業	事業年度	R8 R10	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	
チーム名	野菜・畑作・特用林産チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

秋田県種苗センターは本県園芸の基盤を支える重要な施設であるが、老朽化により安定的な種苗供給に支障をきたすおそれが生じている。このため、あきた公共施設等総合管理計画に基づき施設を改築し、機能の維持・強化を図るとともに、県オリジナル園芸品種の種苗生産・供給体制を強化する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田県種苗センター整備事業	秋田県種苗センターの本館・職員詰所の建替のための基本実施設計を行う。	4,568		
2	県オリジナル園芸品種生産力強化事業	高品質な県オリジナル園芸品種の種苗を供給するため、生産体制を強化し、生産量や品質の安定化を図る。	1,949		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	6,517	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		諸収入	4		
一般財源			6,513	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	秋田県種苗センターの生産種子による作付面積(ha)【成果指標】									
指標式	秋田県種苗センターの生産種子による県オリジナル園芸品種及び大豆の作付面積									
出典	園芸振興課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								9,600	9,600	9,600
実績b			9,207	9,812	9,897	9,581				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	③ 収益性の高い複合型生産構造の確立			
事業名	稼ぐあきたの園芸経営体応援事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	
チーム名	調整・普及チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

本県園芸産地の維持・発展に向けては、産地間競争に打ち勝つ収益性の確保と、次世代を担う人材の定着が求められる。こうした背景を踏まえ、「園芸拡大計画」に取り組む経営体及び食料供給基地としての地位向上に向けた取組を支援することで、人を呼び込む収益性の高い園芸産地の育成を推進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	稼ぐ園芸拡大計画推進事業	市町村による園芸拡大計画の策定と実施に向けた活動等を支援する。	1,927		
2	稼ぐ園芸経営体応援事業	「園芸拡大計画」に位置づけられた生産者の所得向上を図るため、園芸メガ団地の整備や規模拡大、生産コスト削減に向けた取組を支援する。	232,234		
3	秋田産食料供給力向上支援事業	輸入からの切替や国内産地の縮小により需要が高まっている品目に特化し、「オール秋田」体制で生産拡大を目指す取組を支援する。	173,151		
4	園芸共同利用施設の再編集約・合理化事業	老朽化した共同利用施設の再編・合理化(機能の集約・向上)を支援し、地域農業の構造転換を図る取組を支援する。	195,887		
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	603,199	0	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ほか		492,472		
県債	園芸共同利用施設の再編集約・合理化		13,000		
その他	諸収入(産地生産基盤パワーアップ(基金)事業)		61,988		
一般財源			35,739	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	事業実施者における園芸作物の販売額の増加割合(%)【成果指標】										
指標式	$(\text{事業実施後の販売額} - \text{現況の販売額}) / \text{現況の販売額} \times 100$										
出典	園芸振興課調べ										
把握時期	翌年度7月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								0	10	10	
実績b											
b/a									0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名	園芸メガ団地の新規整備地区数(箇所)【成果指標】										
指標式	園芸メガ団地の新規整備地区数										
出典	園芸振興課調べ										
把握時期	翌年度4月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								1	1	1	
実績b							2				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%	

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	③ 収益性の高い複合型生産構造の確立			
事業名	花き安定生産・ブランド力強化事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	
チーム名	果樹・花きチーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

高齢化や気候変動に伴う生産基盤の弱体化に対応するため、スマート農業の導入や高温対策等により安定生産を実現するとともに、国際園芸博覧会への出展等を通じてブランド力のさらなる向上を目指す。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	花き品目生産維持拡大事業	生産基盤の維持拡大に向け、スマート農業の導入や水稲法人の参入促進、栽培しやすい品種の普及を図る。	3,164		
2	花き高温・土壌病害対策事業	気象変動に対応するため、高温対策技術の普及と新たな土壌消毒技術の確立に取り組む。	855		
3	県産花きブランド力強化事業	国際園芸博覧会への出展や首都圏市場におけるPR等により、国内外に「あきたの花」の魅力を広く発信する。	3,487		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	7,506	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			7,506	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	花き重点5品目の単収(本/10a)【成果指標】									
指標式	花き重点5品目の単収(本/10a)									
出典	JA青果物生産販売実績									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								19,095	19,523	19,949
実績b	19,986	18,300	18,750	18,483	17,412	18,370				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	③ 収益性の高い複合型生産構造の確立			
事業名	秋田牛ブランド新規需要拡大事業	事業年度	R8 R12	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	
チーム名	調整・畜政・経済チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

飼料価格の高騰などにより畜産経営が厳しい状況にある中、産地間の販売競争を勝ち抜き、生産者の所得を向上させることは急務の課題となっている。このため、「秋田牛」の県内外における販売力向上と新たな需要拡大に取り組み、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田牛販売力強化事業	県内外において秋田牛の販売力強化を図るとともに、品質向上によるブランド力の向上に取り組む。	5,290		
2	秋田牛認知度向上事業	県内事業者等が実施する輸出拡大を視野に入れた新規需要拡大に向けた取組や、イベント、学校給食での理解醸成により秋田牛の認知度向上を図る。	4,076		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	9,366	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,366	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	主要取引先への秋田牛出荷頭数(頭)【成果指標】									
指標式	主要取引先への秋田牛出荷頭数									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								1,050	1,100	1,150
実績b	720	653	691	710	735	902				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	秋田牛取扱店の新規登録店舗数(店舗)【成果指標】									
指標式	秋田牛取扱店登録制度の新規登録店舗数									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								2	2	2
実績b	8	5	12	28	35	5				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	③ 収益性の高い複合型生産構造の確立			
事業名	稼ぐ畜産経営体ステップアップ応援事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	
チーム名	生産振興チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

高齢化による戸数の減少や、物価高騰による生産コストの上昇が課題となっている中、意欲ある畜産経営体の規模拡大と経営体質強化により、持続的な生産基盤を確立し、収益力を向上させる取組について、重点的に支援を行う。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	畜産経営基盤強化支援事業	新規就農者の経営開始や意欲ある畜産経営体の規模拡大及び生産性向上の取組に必要な機械・施設整備及び家畜導入を支援する。	73,571		
2	飼料増産・耕畜連携拡大支援事業	自給飼料の生産・利用拡大の取組や、耕種農家と畜産農家の連携による堆肥の利活用の取組に必要な機械・施設整備を支援する。	34,760		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	108,331	0	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		108,331		
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	事業実施者における畜産部門の販売増加額(百万円)【成果指標】										
指標式	販売増加額(百万円) = 当年販売額 - 前年販売額										
出典	畜産振興課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								0	43	72	
実績b											
b/a									0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a											
実績b											
b/a											

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大			
事業名	6次産業化総合支援プラン推進事業	事業年度	R8	年度～ 年度
部局名	農林水産物	課室名	農業経済課	
チーム名	調整・六次産業化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

農山漁村の持続的発展に向けては、農林水産物の付加価値向上を図る6次産業化の取組が重要となっている。このため、農林漁業者等が地域資源を活用した加工・販売により、所得や雇用の増大を図る取り組みについて、本事業により総合的に支援を実施する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	6次産業化事業育成・強化事業	関係機関・団体による協議会を開催し、6次産業化の促進に向けた情報交換を行うとともに、専門家の派遣等による支援活動を行う。	9,488		
2	商品開発・販売力強化促進事業	地域の農林水産物の特色を生かした魅力的な商品の開発や、ターゲットに合わせた販路開拓等の取組を支援する。	13,136		
3	6次産業化施設整備緊急支援事業	物価高騰に直面する農林漁業者の収益基盤を強化するため、農林水産物の加工等に要する機械・施設の整備を支援する。	94,931		
4	ふるさと秋田の地産地消推進事業	6次産業化商品等を広く周知するPRイベントを開催するほか、魅力ある直売所づくりや、学校給食における地場産農産物の利用拡大に向けた取組等を支援する。	6,702		
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	124,257	0	0
国庫補助金	農山漁村振興交付金、消費者行政強化交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		117,319		
県債					
その他					
一般財源			6,938	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	補助事業により機械・施設等を導入した事業者の6次産業化販売増加額(千円)【成果指標】										
指標式	事業活用者の「当該年度における6次産業化販売額－導入年度における6次産業化販売額」の集計										
出典	農業経済課調べ										
把握時期	翌年度5月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								0	6,000	14,000	
実績b											
b/a									0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名	6次産業化サポートセンターによる相談・支援回数(回)【業績指標】										
指標式	6次産業化に係る構想から実行までを支援する地域プランナーの派遣回数										
出典	農業経済課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								45	45	45	
実績b											
b/a								0.0%	0.0%	0.0%	

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大			
事業名	企業ネットワーク型販路拡大加速化事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課販売戦略室	
チーム名	販売戦略チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

首都圏や関西圏等の大消費地では食のニーズが多様化しており、マーケットに即した戦略的な販路開拓が求められている。こうした状況を踏まえ、パートナー企業の販売チャネルや「提案営業力」を活用し、販路拡大や効率的な物流体制の構築に向けた取組を実施することで、首都圏や関西圏における新たな販路の開拓や継続的な商流の確保を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	企業連携販路拡大・商流確保事業	パートナー企業の「売れる仕組み」を取り込んで、消費者ニーズを的確に把握するとともに、効果的な販売手法の導入により、着実に県産農産物の販路拡大・定着を図る。	5,470		
2	関西圏に向けた物流体制構築事業	関西圏における販路の拡大と定着化を図るため鉄道冷蔵コンテナ輸送とトラック混載輸送の実証を行い、効率的な物流体制を構築する。	1,135		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	6,605	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			6,605	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	パートナー企業における県産農産物の販売額(百万円)【成果指標】									
指標式	パートナー企業における県産農産物の販売総額									
出典	農業経済課販売戦略室調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								150	200	300
実績b		51	49	90	85	115				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	1 日本の食を支える農業を実現する			
方向性	⑥ デジタル化等による飛躍的な生産性の向上			
事業名	未来を耕すスマート技術普及・開発事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	
チーム名	研究推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

高齢化による農業従事者の急激な減少に加え、気候変動による栽培環境の変化が農業経営に大きな影響を及ぼしている。こうした状況を踏まえ、労働力不足や温暖化に対応するため、スマート技術の導入効果に対する理解の醸成とともに、新技術開発の推進を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	スマート技術普及促進事業	スマート技術の普及拡大のため、導入効果や県が開発した技術・システムの理解醸成を図るとともに、現場ニーズに応じた新たな栽培管理システムの開発を行う。	203		
2	スマート技術新規開発事業	本県農業が抱える担い手不足による産地縮小や温暖化による生産性低下などの喫緊の課題解決に向け、新たなスマート技術の研究開発を行う。	6,163		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	6,366	0	0
国庫補助金	地域未来交付金		2,996	0	0
県債					
その他					
一般財源			3,370	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	スマート技術関連の試験研究成果数(件)【業績指標】									
指標式	実用化できる研究成果のうち、スマート技術関連の試験研究成果数									
出典	農林政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								3	3	4
実績b	1	2	0	7	4	3				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する			
方向性	② 脱炭素に貢献する再造林の拡大			
事業名	ネット・ゼロに挑戦する再造林拡大事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	森林資源造成課	
チーム名	再造林推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

豊富な森林資源を有する本県は、二酸化炭素の吸収や炭素貯蔵機能を高度に発揮させながら、森林資源の循環利用を推進し、ネット・ゼロの実現に向けて森林整備等を確実かつ持続的に実施する必要がある。そのため、伐採後の確実な再造林の実施による森林の若返りを図り、将来にわたる二酸化炭素の吸収量を確保するための取組を総合的に推進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	造林地集積ネットワーク拡大事業	造林者と伐採者の「造林地集積ネットワーク」を構築し、森林所有者に代わって造林、保育を行う造林地集積の取組を支援する。	121,900		
2	先進的造林技術推進事業	低コスト・省力造林の普及定着に向けてスギエリートツリー展示林等の整備や、実践人材の育成を行う。	4,910		
3	再造林優良種苗確保事業	再造林に必要な優良種苗を安定的に供給するため、スギエリートツリー採種圃の整備等を行う。	8,194		
4	あきたの森林若返り普及促進事業	再造林に対する県民の理解を深めるため、ネット・ゼロの実現に向けて森林・林業の果たす役割を普及するほか、森林J-クレジット創出拡大に向けた普及啓発を行う。	1,682		
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	136,686	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		森林環境譲与税基金ほか	34,395		
一般財源			102,291	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	ネットワークに参画する林業経営体数(者)【成果指標】										
指標式	協定締結者数(実数)										
出典	森林資源造成課調べ										
把握時期	翌年度4月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								40	5	5	
実績b							0				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%	

## 【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a											
実績b											
b/a											

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する			
方向性	③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大			
事業名	“使う”あきた材利用促進事業	事業年度	R8 R10	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	
チーム名	木材利用推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

国産材利用の機運が高まっている中、構造材から内装材まで多様なラインナップと供給力が揃う強みを生かし、県民を対象としたPRイベントの開催や県産材の利用と普及に取り組む工務店の支援、木造建築を担う人材の育成により、“使う”木材利用を促進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた材魅力発見事業	住宅等における木材利用を促進するため、県産材の魅力伝えるPRイベントを開催する。	2,452		
2	あきた材県内住宅利用促進事業	輸入材や他県産材からあきた材への転換を促進するため、県産材の利用と普及に取り組む工務店グループ等を支援する。	36,842		
3	あきた木造建築人材育成普及事業	木造建築人材育成と県民の木材利用意識の醸成を図るため、木材利用提案コンクールの開催や木造・木質化建築賞の授与等を実施する。	1,996		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	41,290	0	0
国庫補助金	地域未来交付金		2,179		
県債					
その他	森林環境譲与税基金		1,242		
一般財源			37,869	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県内住宅の県産材利用量(m <sup>3</sup> )【成果指標】									
指標式	工務店グループ等における県産材利用量									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								7,350	8,025	8,700
実績b				9,256	8,719	7,633				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	補助事業を活用して輸入材等から県産材へ転換した工務店等数(社)【成果指標】									
指標式	補助事業を活用して新たに輸入材等から県産材への転換に取り組んだ工務店等数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								3	3	3
実績b						12	4			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する			
方向性	③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大			
事業名	“稼ぐ”あきた材利用促進事業	事業年度	R8 R10	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	
チーム名	木材利用推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

国産材利用の機運が高まっている中、本県の森林資源の成熟と、多様な木材製品の安定供給という強みを生かし、首都圏等における住宅での県産材の販路強化や、住宅以外での新たな需要の創出により、“稼ぐ”木材利用を推進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた材ブランド発信事業	あきた材ブランドを発信するため、首都圏でのプロモーションを実施する。	7,440		
2	あきた材県外住宅販路強化事業	県外住宅における県産材の販路拡大のため、あきた材の利用と普及に取り組む工務店等を支援する。	24,392		
3	あきた材非住宅建築物整備事業	非住宅建築物への継続的かつ波及的な県産材利用の推進を図るため、あきた材を使用したモデル施設の整備を支援する。	2,604		
4	あきた材輸出販路強化事業	スギ内装材など高付加価値製品の輸出を促進するため、台湾からビルダー等を招へいし、県内工場との商談会等を実施する。	7,973		
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	42,409	0	0
国庫補助金	地域未来交付金		18,648		
県債					
その他	森林環境譲与税基金		6,627		
一般財源			17,134	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県外住宅等の県産材利用量(m <sup>3</sup> )【成果指標】									
指標式	あきた材パートナー等における県産材利用量									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								10,500	11,840	14,000
実績b			5,366	5,829	6,804	9,495				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	あきた材パートナー及びあきた材サポーターの新規登録企業数(企業)【成果指標】									
指標式	あきた材パートナー及びあきた材サポーターの新規登録企業数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								5	5	5
実績b			9	4	5	13	11			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する			
方向性	③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大			
事業名	木材生産・流通システムスマート化推進事業	事業年度	R8 R8	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業化	
チーム名	木材生産・流通チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

大型製材工場の稼働等により川中の需要に応じた質・量の原木が不足する中、迅速で円滑な流通体制の整備と素材生産量の増加や再造林の拡大に対応していく必要がある。そのため、中間土場での適正な仕分けによる新たな木材流通システムを実装するとともに、生産性向上や省力化を図るためのスマート化モデルを確立し、林業経営体へ普及する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田版「新たな木材流通システム」実証事業	円滑な原木需給を図るため、原木市場においてスギ用材の中間土場の実証を行う。	800		
2	秋田県版木材生産スマート化モデル構築事業	川上・川中の事業者による木材生産のスマート化に向けた検討会を開催するとともに、現場実証を行う。	2,570		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	3,370	0	0
国庫補助金	地域未来交付金		1,608		
県債					
その他	森林環境譲与税基金		400		
一般財源			1,362	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	ICT機器導入林業経営体数(経営体)【成果指標】										
指標式	ICT機器を4種以上導入している林業経営体数										
出典	林業木材産業課調べ										
把握時期	翌年度7月										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a								4			
実績b						2					
b/a								0.0%			

## 【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標a											
実績b											
b/a											

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する			
方向性	② つくり育てる漁業の推進			
事業名	あきたフィッシュ普及・販売力強化事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	
チーム名	調整・振興チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

県内外において県産水産物の認知度が低く、消費拡大に繋がっていないという課題がある。そこで、県産水産物の認知度向上を図るため、商談会への参加による販路開拓を推進するほか、ブランド力の強化に取り組む漁業者グループ等を支援することにより、漁業所得の向上を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田の水産物売り込み拡大事業	県産水産物の認知度向上を図るとともに、首都圏への新たな販路開拓を推進する。	3,154		
2	秋田の水産物ブランド力強化支援事業	蓄養殖や新たな漁法の対象種等のブランド化に対し、販路拡大やPR等に必要な経費を支援する。	1,647		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	4,801	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,801	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県産水産物の普及・販路拡大に向けた県内外の企業とのマッチング件数のうち商談件数(件)【成果指標】									
指標式	県産水産物の普及・販路拡大に向けた県内外の企業とのマッチング件数のうち商談件数									
出典	水産漁港課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								18	18	18
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する			
方向性	① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成			
事業名	明るいむらづくり人材・組織育成事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	
チーム名	調整・地域活性化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

農山村地域は都市部に比べて高齢化や人口減少が著しく、農業生産活動や集落機能の維持が困難になりつつある。こうした中、様々な課題への対応や地域の価値創造の取組には人づくりが重要であることから、農山村地域の活性化や課題解決に向け、地域の中心となって活動する人材や組織を育成する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	農山漁村の元気な人材育成事業「AKITA RISE」	地域の活性化活動の主体となる人材や組織を育成するための研修を実施する。	8,637		
2	農村RMO形成推進事業	農村RMO形成に取り組む地域を支援する。	21,870		
3	人材・組織育成推進事業	農山村地域の活性化に向けた活動に対し、アドバイザー派遣等により支援するとともに、国や市町村、関係機関からなる推進会議を開催する。	680		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	31,187	0	0
国庫補助金	農山漁村振興交付金		21,870		
県債					
その他	繰入金(中山間地域土地改良施設等保全基金)		9,317		
一般財源			0	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	AKITA RISE入門編受講者数(人)【成果指標】									
指標式	AKITA RISE入門編の1回あたりの参加人数(入門編延べ参加者数/入門編開催回数)									
出典	農山村振興課調べ									
把握時期	当該年度10月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								100	100	100
実績b				100	75	85	80			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する			
方向性	① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成			
事業名	農山村のつながり・活力創出事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	
チーム名	調整・地域活性化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

農山村地域を維持・活性化していくには、地域内の人材のみならず、地域外からの多様な人材による交流や関わりの創出が重要であることから、農村関係人口を拡大し、地域活力を創出するため、「半農半X」の取組や里地里山の保全、地域資源を生かした交流活動等を支援する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田版「半農半X」推進事業	労働力不足等の地域課題解決につながる農村関係人口の拡大のため、地域外から人材を呼び込む「半農半X」の取組を支援する。	3,506		
2	里地里山保全・交流支援事業	「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における農地保全や地域づくり活動を支援するほか、情報発信、オーナー制度等を実施する。	9,064		
3	活力創出推進事業	地域資源を生かした交流活動や農福連携、農泊など、関係人口の拡大や活力創出につながる取組を支援する。	4,234		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	16,804	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		繰入金(中山間地域土地改良施設等保全基金)、企業版ふるさと納税、売電収入	15,304		
一般財源			1,500	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	農村関係人口による地域貢献活動数(件)【成果指標】									
指標式	半農半Xの取組地域数及び企業等による地域貢献活動(協働活動)の取組地域数									
出典	農山村振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								6	8	10
実績b			1	2	5	5	4			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	里地里山の交流活動実施地域数(地域)【成果指標】									
指標式	「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における交流活動実施地域数									
出典	農山村振興課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								25	25	25
実績b					16	18	20			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	3 農林水産			
施策	4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する			
方向性	② 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出			
事業名	あきたの農山村ビジネス共創事業	事業年度	R8 R11	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	
チーム名	調整・地域活性化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

農山村における地域の活性化や定住の促進に向け、地域では新たな仕事づくりへの支援に対するニーズが高い。このため、地域外との人的交流や外貨獲得による所得向上を図るべく、多様な人材が地域資源を生かして展開するビジネス創出の取組を総合的に支援する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	農山村オンリーワンビジネス創出事業	多様な人材が参画する協議会を対象に、地域資源を生かしたプランの策定支援を実施するほか、プランに基づく事業化の取組への助成を行う。	15,200		
2	農泊ビジネス推進事業	農家民宿等の農泊ビジネスの起業や、農泊事業者と地域の農業者等が連携した取組を支援する。	6,424		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	21,624	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		繰入金(中山間地域土地改良施設等保全基金)	8,124		
一般財源			13,500	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	農家民宿の宿泊者数(人)【成果指標】									
指標式	都市農村交流実態調査による農家民宿の宿泊者数(各施設の宿泊者数の合計)									
出典	農山村振興課調べ									
把握時期	翌年度6月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a								30,500	32,500	34,500
実績b	20,185	11,254	16,825	22,859	27,832	26,501				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)